

戦争法
廃止の

国民連合政府を つくりましょう

2015年9月議会で、日本共産党市議団は、戦争法案ストップの声を届けて論戦するとともに、他の会派との共同を広げてがんばりました。

国民の声を無視して安倍政権は法案をこり押ししましたが、戦争法廃止、それを実現する国民連合政府の樹立へ立場の違いをこえて力をあわせます！



戦争法をやめさせるためデモに参加した堀内市議（9月17日）

堀内徹夫 9月議会&活動レポート

戦争法やめさせよう



市議会

4会派が共同記者会見!

戦争法案の採決強行を許さないという一致点で共同記者会見をし、意見書案を提案した、共産党、市民クラブ（民主党系）、社民、緑・ネットの市議会議員18人（9月17日）＝右から3人目が堀内市議



堀内徹夫
市議会議員

日本共産党

南区民報 議会報告

2015年10月号外

堀内徹夫市議の活動を紹介します。市政へのご意見・ご要望をおよせください。ブログ・フェイスブック・ツイッターは「堀内てつお」で検索を!

発行：日本共産党福岡市議団
www.jcp-fukuoka.jp
電話 711-4734 FAX741-4627

無料生活相談

- 毎月第2水曜日
- 18時～20時

●堀内徹夫事務所

南区玉川町6-16 (1階)
☎552-2001

弁護士が来ます。お気軽に!

「しん赤旗」を 読みませんか

- 日刊紙/月3497円
- 日曜版/月823円
- 申込は☎526-2133

表現の自由を侵す高島市長

「平和のための戦争展」→不承諾 百田尚樹氏講演→承諾



市に申し入れを行う共産党市議団と堀内市議（8月4日）

福岡市はこれまで3年連続で、市民団体が夏に開いてきた「平和のための戦争展」の後援をしてきましたが、今年度、「特定の主義主張に立脚している」として後援を拒否している。日本共産党はこの問題を9月議会でとりあげました。

市は展示予定の漫画家・西山進氏の過去の作品の中に消費税や原発に反対する表現があったことを問題にし、したが、共産党は「漫画は文化芸術の1ジャンル。その表現への介入は『芸術活動を行う者の自主性尊重』を定めた文化芸術振興基本法に反し、表現の自由を侵すものだ」と追及しました。

不平等な扱い

また、ジョイント企画で講演する吉岡齊九大教授の「基本的立場」が「脱原発」であることを後援拒否の理由にしていることについても、「展示そのものでなく、発言と思想を裁くものだ」と追及。

市が昨年後援した他の講演会では、南京大虐殺・慰安婦・日本の侵略の歴史的事実を否定する発言をくり返してきた作家（百田尚樹氏）が講演者であるにもかかわらず、市はその「基本的立場」を調べあげることとはしていません。このことをつきつけ、「きわめて不平等な扱いではないか」とただしました。

安倍政権にすりよる 高島市長

日本共産党は、「安倍政権に都合の悪いことは切り捨てる。こんな恣意的なやり方で後援を拒否することは許されない」と批判。対応の是正と「戦争展」関係者への謝罪を求めましたが、市長は「適切な対応がなされた」などと聞き直りました。

市の後援 拒否問題



個人情報漏えいは完全に防げない 実施中止を

マイナンバー



日本共産党と堀内徹夫市議は、9月議会でも、マイナンバー法にもとづく個人番号の利用に関する条例案・補正予算案についてとりあげました。

「個人番号法」は、社会保険にかかると大企業の負担の軽減をねらったもの」と指摘しました。

ねらいは 社会保障の削減

市民から多くの不安が寄せられているマイナンバーについて、内閣府の世論調査では「内容を知らない」と答えた人が56・6%と過半数となり、理解もすすんでおらず、不安にも応えられていない現状をとりあげ、国民の声から始まったものでないことを示しました。その上で、「財界が早くから提唱してきたものだ」とそのねらいを暴露し、「税と保険料の徴収を強化し、給付削減をすす

漏えいの可能性さえ認めない市側

日本共産党は、個人情報の漏えいを100%防ぐことはできないとして、年金機構、韓国、アメリカなどの例を示して、市の認識を質しました。総務企画局長は国でも市でも防止対策がとられていると強調するだけで、漏えいの可能性については頑なに認めませんでした。

漏えいした場合の備えがない

堀内徹夫市議も第1委員会での問題をとりあげ、企業での対策が「漏えいしない」前提ではなく、漏えいした場合の備えに移っていることを紹介。福岡市もそのような対策があるかとたずねると、市側は「今後の課題」として現状がまったく不十分であることを認めざるを得ませんでした。

連節バス

西鉄のもうけに 3億円税金投入!?



※写真は Wikipedia より。ボルボ-富士重工製 連節バス (京成バス)

委員会でも異論続出

日本共産党は、博多駅・天神とウオーターフロント地区を結ぶ連節バス（BRT、上記写真参照）の計画についてとりあげ、西鉄のもうけのためだけに導入根拠もあいまいなまま、バス停の整備などに3億円もの税金をつぎ込むべきではないとして、調査予算の削除を求めました。市は「道路混雑の緩和」などを掲げていますが、日本共産党は、逆に、新たな渋滞や交通事故の発生も懸念される点について指摘しました。

議会の審議では「導入先にありき」の予算計上に異論が続出。当局は「導入を決定したものはない」と答弁せざるを得ませんでした。

外環状線バスの路線充実こそ



外環状線バス

の充実も求められます。堀内市議は、そのために全力をあげています。

高島市政や西鉄は都心の開発にばかり熱中し、地域の願いに背を向け続けています。

井尻・博多駅への延伸を

「西鉄は規制緩和以後、1日あたり運行本数を1000本も減らしている。公共交通としての役割を果たさせることこそ市の役割だ」――9月議会で日本共産党は追及しました。

花畑・松原など外環状道路を走るバスは現在大橋駅どまりですが、住民の要望にこたえ、井尻・博多駅に延伸させることこそ急がせるのが市の仕事です。また、公共交通不便地域でのコミュニティバス

原発再稼働やめよ 意見書採択求め 堀内市議が討論

日本共産党は、9月議会で他の会派と共同して「原子力発電所の再稼働中止を求める意見書案」を提案。堀内市議は討論に立ち、大規模噴火は予知できないこと、避難計画が作成されていないこと、住民説明会が行われていないことなどを指摘し、「川内原発はただちに停止の措置を」として意見書案の採択を求めましたが、自民・公明・みらい・市民ク（民主系）・維新などの反対で否決されました。